

(2) 学校図書館への新聞配備

- 平成 24 年度からの 5 年間、全国の公立義務教育諸学校に新聞 1 紙を配備するための経費を措置
- 単年度で約 15 億円、5 年間で約 75 億円の措置

- 新聞 1 紙当たり年間購読単価 (48,000 円) に、公立の小学校・中学校・特別支援学校 (小中学部) の学校数 (平成 23 年 5 月現在 ※) を乗じて得た金額

小学校	約 21,400 校
中学校	約 9,900 校
特別支援学校 (小中学部)	約 900 校
合計	約 32,200 校

学校数 32,200 校 × 年間購読単価 48,000 円 = 約 15 億円

※ 平成 23 年度学校基本調査の数値による。

2. 学校図書館担当職員 (いわゆる「学校司書」) の配置に関する地方財政措置の考え方

- 全国の公立小中学校に、学校図書館担当職員 (いわゆる「学校司書」) の配置に要する経費を措置
- 1 年度当たり約 150 億円 (14,300 人 × 105 万円)、1 週当たり 30 時間の担当職員を概ね 2 校に 1 名程度配置することが可能な規模を措置
- 措置額の算出に当たっては、直近の学校図書館担当職員の配置実績 (14,300 人) に、1 人当たり配置単価 (105 万円) を乗じている

- 平成 22 年 5 月現在の学校図書館担当職員 (※) 配置実績

小学校	9,800 人	
中学校	4,500 人	合計 14,300 人

※ ここで「学校図書館担当職員」とは、常勤・非常勤を問わず、専ら学校図書館に関する業務を担当する職員をいい、教員やボランティア (無償で活動を行う者) である者を除く。

- 1 人当たり単価設定の考え方

1 時間 1 千円 × 1 日 6 時間 × 1 週 5 日 × 1 年 35 週 = 105 万円